

2020年、スマートシティ関連テクノロジーの支出額は1,240億ドルへ

Japan, 2020年2月27日 - IT専門調査会社 IDC Japan 株式会社 (所在地: 東京都千代田区九段北1-13-5、代表取締役社長: 竹内正人、Tel代表: 03-3556-4760) は、スマートシティ関連テクノロジーの支出額の予測を発表しました。最新の Worldwide Smart Cities Spending Guide で発表された最新の予測によると、今年、スマートシティ関連テクノロジーに対する世界全体の支出額は、2019年比18.9%増の約1,240億ドルに達する見通しです。2019年、スマートシティ関連テクノロジーへの投資が最も活発に行われた上位100都市の支出額が、総支出額の約29%となっています。短期的にはこれら上位の都市が成長を維持する見込みですが、相対的に小規模なプロジェクトに投資する中小の都市も、幅広く分布しています。

「今回の Worldwide Smart Cities Spending Guide では、新たにスマート港湾、スマートスタジアム / キャンパスが追加され、スマートエコシステムに関する IDC 予測の範囲がさらに広がっています」と、米国 IDC Customer Insights & Analysis Group プログラムマネージャーのセレナ・ダ・ロルは述べています。また、「この Spending Guide では、200以上の都市に関する支出データも掲載されています。年間1億ドル以上を投資している都市の数は、80未満であることが分かります。加えて、年間支出額100万ドル以下の都市で、全体の約70%の投資が行われています。大規模プロジェクトで培った経験を活かせるスマートシティソリューションのプロバイダーにとって、中小の都市向けに手ごろなスマートイニシアティブを実施する絶好の機会が訪れています」と述べています。

2019年は、主にスマートグリッドに牽引される形で、回復力のあるエネルギーとインフラに関連するユースケースが全体の3分の1以上でした。データ駆動型公共安全およびインテリジェント交通制御は、全支出額に占める割合がそれぞれ18%と14%でした。

最大のユースケースに注目すると、依然としてスマートグリッド（電気およびガス）の投資シェアが最大です。ただし今後、市場が成熟して他のユースケースが主流化すると、スマートグリッドの相対的な重要性が徐々に下がっていくと予測されます。次いで、固定監視画像データ解析、高度化した公共交通誘導、インテリジェント交通管制、コネクテッドバックオフィスの順となっています。これら5つのユースケースを合わせると、現時点で全支出額の半分以上です。5年間の予測期間で見ると、支出が急激に伸びるユースケースはvehicle-to-everything（V2X）接続、デジタルツイン、および警察官用ウェアラブルです。

シンガポールは、前回予測に続いてスマートシティ関連テクノロジー最大の投資国の見込みです。東京は、夏季オリンピック大会に向けた投資を中心に、2020年、支出額が2番目に大きな都市になる見通しです。次いで、ニューヨークおよびロンドンです。これら4都市はいずれも、2020年のスマートシティ支出額が10億ドルを超えると予測されます。

地域別に見ると、米国、西欧、中国が予測期間全体を通じて、全世界のスマートシティ関連テクノロジー支出額の70%以上を占めると予測されます。2020年、スマートシティ関連テクノロジー支出額の伸びが最も大きいと予測される地域は、ラテンアメリカおよび日本です。

「地域政府や地方自治体は、テクノロジーの進歩に後れを取らないよう、リスクマネジメント、住民の期待水準、イニシアティブの拡大に必要な資金といった観点から、新たな機会を活用する努力を続けています」と、米国 IDC Government Insights & Smart Cities and Communitiesバイスプレジデントのルスビー・エスナーは述べています。また、「多くの都市で、スマートシティのユースケースを予算に計上し、今まで以上に資金繰りの努力が行われています。その結果、投資が活発化しています」と述べています。

IDC Worldwide Smart Cities Spending Guideは、スマートシティ関連テクノロジーのビジネス機会について、地域別と世界全体のレベルで数値化して予測しています。9地域の支出データが5つの戦略的優先事項と8つのテクノロジーカテゴリーにわたる36のユースケースとともにご利用いただけます。さらに、このSpending Guideでは補完的な都市データセットを提供し、9つの地域にわたる207の都市について、スマートシティ関連テクノロジー支出額を示します。ITベンダー各社はこのSpending Guideを利用して、急成長するスマートシティ市場に関する知見と、5年の予測期間における展望を得ることができます。

IDC Spending Guideは、主要テクノロジー市場の動向を、地域、産業、ユースケース、バイヤー、テクノロジーの観点から詳細に分析しています。IDC Spending Guideは、ピボットテーブル形式または

カスタムクエリツールによるセルフサービス型サービスとして提供され、ユーザーはデータのトレンドや関係を見ることによって、各市場に関する有益な情報を簡単に抽出することができます。

※本プレスリリースは2020年2月10日の米国IDC (マサチューセッツ州 フラミンガム) による発表の日本語訳をベースとしてします。

IDC is a subsidiary of IDG, the world's leading technology media, research, and events company. Additional information can be found at www.idc.com. All product and company names may be trademarks or registered trademarks of their respective holders.

For more information contact:

jp-Press Japan
jp-press@idcjapan.co.jp
+81-3-3556-4768